



Q

(大瀬戸議員)

学校施設の早急な老朽化対策を。

A

現在、優先順位を決め改修工事を行っているが、予算の範囲内でできる限り対応していく。(立花教育部長)

A 公立学校施設の老朽化による大規模な改修については、昭和61年度から調査を行ったうえで優先順位を決定し、順次大規模改修工事を行ってきた。基本的には20年以上経過した校舎などを全面改良、内部改造、耐震性の向上等を行い、教育環境の改善と効率的な施設の運用を図るものとしているが、財政面から、巨額な費用がかかる大規模な工事は据え置き、個々の破損箇所の部分的な修理に留まっている。今後の計画は、芸予地震・老朽化等で破損が目立つ熊野第一小学校中校舎の改修を最優先にしているが、予算の許す範囲で各学校施設の改修についても対応していきたいと考えている。

Q

町内6つの学校の施設は老朽化したものが目立っている。財政の限界などの理由でそのほとんどが手付かずのままであるが、中には危険を伴い緊急な対応が必要な施設もある。  
優先順位の上位としてこれらに予算を計上し、早急な検討を行い教育環境の改善に尽力するべきだと考えるが、当局の意見を求める。



補修が必要な各学校校舎…

Q

(大瀬戸議員)

不登校児童への対策を町はどう考えているか。

A

教師などが一丸となった支援体制を整えており、保護者への支援等も実施している。(立花教育部長)



Q

不登校の問題は全国的なものであり、本町も例外ではない。複雑な問題ではあるが、解決策の一つとして、適応指導教室の設置がある。これについての可能性を含め、不登校問題の解決策を問う。

A

不登校の問題については、本町でも教育行政推進上の大きな課題の一つである。本町の昨年度の不登校者の割合は、小学校で0・32%、中学校で4・26%となっており、中学校における不登校者の対応が課題である。  
不登校の原因は様々だが、各学校ではそれぞれの児童生徒の状況に応じた取り組みを行っており、担任、校長、スクールカウンセラーなどが一丸となって取組んでいく校内支援体制も整えられつつある。また、場合によっては外部の専門家への相談や、役場内の青少年教育相談室の利用呼びかけ、保護者の精神的支援を目的とした懇談会も開催している。  
「適応指導教室」は、県内においても設置している市町村があるが、国の整備指針と照らし合わせつつ、対応策の一つの選択肢として今後検討していきたい。